

平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年5月10日

上場会社名

住友ベークライト株式会社

上場取引所:東・大

コード番号 4203

本社所在都道府県:東京都

(URL http://www.sumibe.co.jp)



代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 守谷 恒夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理企画本部長

氏名 江崎 秀昭 TEL (03) 5462 - 3454

決算取締役会開催日 平成16年5月10日

米国会計基準採用の有無 無

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

## 1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	170,248	6.2	14,928	134.6	13,731	162.9	7,702	-
15年3月期	160,379	3.6	6,363	19.6	5,223	5.7	255	91.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	32.14	29.28	6.6	6.2	8.1
15年3月期	0.87	-	0.2	2.6	3.3

(注) 持分法投資損益 : 16年3月期 885百万円 15年3月期 738百万円

期中平均株式数(連結) : 16年3月期 237,496,144株 15年3月期 237,528,789株

会計処理の方法の変更 : 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が、1株当たり当期純利益金額を下回らないため記載しておりません。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	244,712	117,433	48.0	494.21
15年3月期	198,320	114,442	57.7	481.63

(注) 期末発行済株式数(連結) : 16年3月期 237,477,276株 15年3月期 237,509,417株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	18,023	9,813	1,557	37,965
15年3月期	17,533	12,048	1,597	29,361

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 13社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

## 2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	110,000	9,000	5,000
通期	220,000	18,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円11銭

上記の予想は、作成時点において当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては決算短信(連結)の5ページ～6ページを参照して下さい。

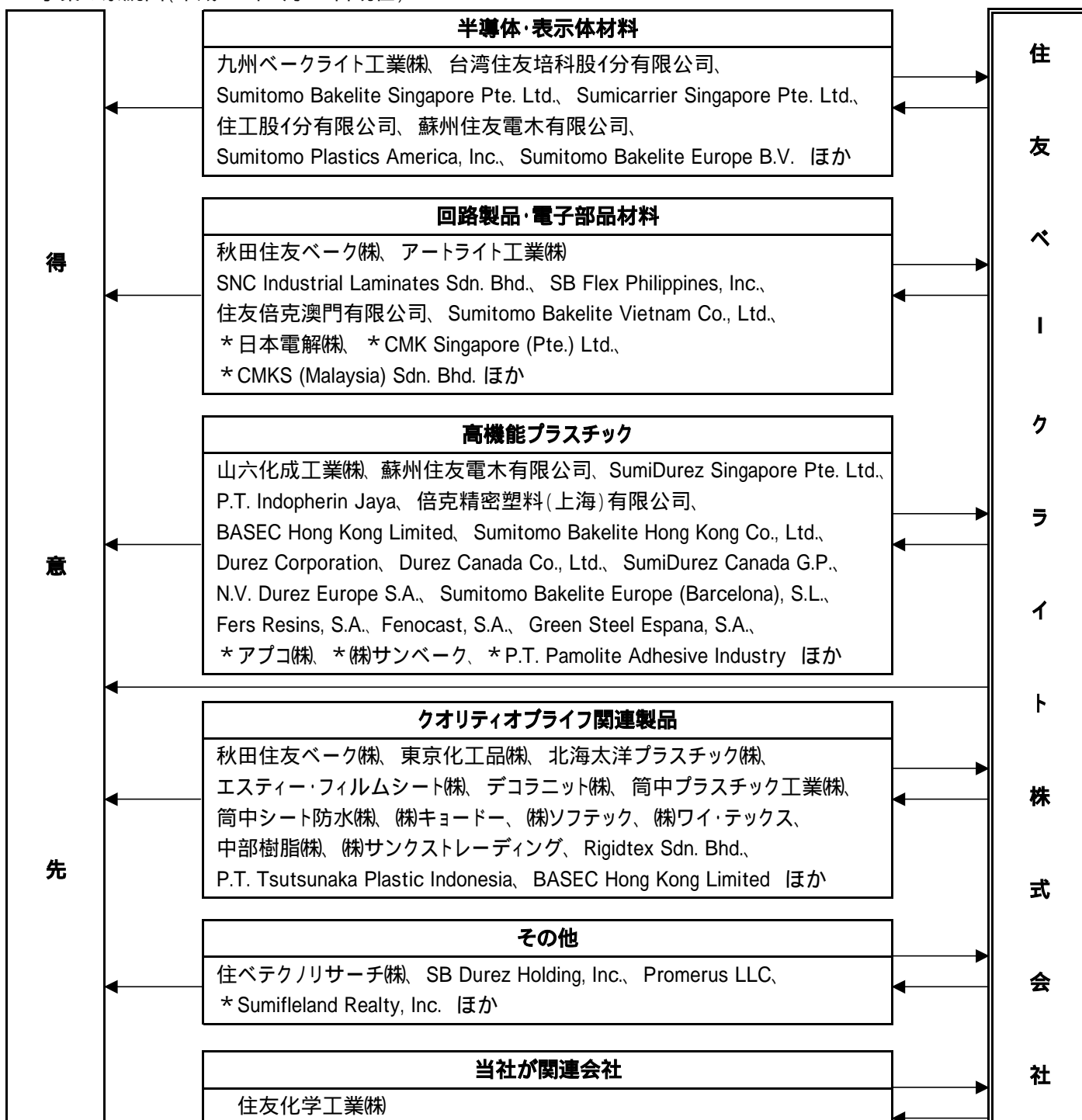
## 企業集団の状況

### 1. 連結子会社および持分法適用関連会社の数

区分	期	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増加	減少
連結子会社数		44 ( 28 )	31 ( 22 )	13 ( 6 )	0 ( 0 )
持分法適用関連会社数		7 ( 4 )	8 ( 4 )	0 ( 0 )	1 ( 0 )
合計		51 ( 32 )	39 ( 26 )	13 ( 6 )	1 ( 0 )

( )内は海外会社で内数であります。

### 2. 事業の系統図(平成16年3月31日現在)



1. 矢印は製品および材料等の支給または販売を示しております。

2. 会社名の無印は連結子会社を、\* は持分法適用関連会社を、 はその他の関係会社を示しております。

## 経営方針および経営成績について

### 1. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、プラスチックの加工により、「新しい機能を創造・付与した」製品を開発・提供し、この事業を通じて、長期的かつ継続的な企業価値の増大を図り、「国際的な優良企業」となることをめざします。

#### (2) 利益配分に関する事項

長期的に安定的な配当継続を考慮しながら、収益に応じた利益配分を実施していきたいと考えております。

#### (3) 投資単位に対する会社の考え方

当社株式の株式市場での流動性を高めることは重要であると認識しておりますが、現時点では投資単位の見直しは必要でないと判断しております。この問題については、今後とも市場の要請等を十分に勘案しつつ慎重に対処すべき事項であると考えております。

#### (4) 中長期的な経営戦略と目標

当社は「収益力を強化すること」を経営の重要な課題として定め、これまで収益力の判断基準としてROA基準を掲げ、当社グループのすべての事業につき、「選択と集中」を進めてまいりました。

これまでどおり、4つの事業セグメントを構成する3つのコア事業、すなわち、半導体・情報通信関連製品、高機能プラスチックならびにクオリティオブライフ関連製品の各分野において、より顧客満足(CS)を中心に置いたマーケティングを行い、またM&Aの手法による事業拡大も視野に入れながら、「収益力を維持しつつこれらの事業の持続的な成長をめざす戦略」に注力していきます。

昨年までの世界的なデフレ傾向継続懸念は幾分和らいだものの、イラク情勢、米国景気の状態、国内消費回復の程度あるいは原油・石化製品価格の上昇等、経営環境は必ずしも楽観できないなかであって、当社が2001年3月期に計上した連結経常利益200億円の再度達成を当面の具体的な数値目標としました。

#### (5) 当面の重点経営施策

当社グループは、中長期の経営目標を達成するため、当面次の施策について重点的に取り組んでまいります。

半導体・情報通信関連製品を構成する「半導体・表示体材料」および「回路製品・電子部品材料」、「高機能プラスチック」ならびに「クオリティオブライフ関連製品」の4事業セグメント-3コア事業をそれぞれ強化していきます。

半導体・表示体材料においては、従来から長期的信頼性が要求される半導体構成材料の開発に経営資源を集中してまいりましたが、引き続き半導体の微細化、高速化、グリーン化等市場の要求に対応して、当社の半導体パッケージ材料を複合的に組み合わせ、顧客ソリューションとして提供していくことをめざします。

期末に子会社化した筒中プラスチック工業株式会社との協業をいっそう深めることにより、「クオリティオブライフ関連製品」事業でのシナジー効果を追求します。

海外生産比率を50%以上に高め、特定の地域経済の浮沈に左右されにくい強固な経営体質を作り上げることをめざし、海外生産拠点構築ならびに生産移管を鋭意実行してまいりました。この中で一昨年来集中的に進めてきました精密成形品、医療機器、フレキシブル・プリント回路、エポキシ樹脂銅張積層板等の海外生産によるコスト削減を、今後ともいっそう進めてまいります。

グローバルに展開している生産拠点を活用し、品質・納期・コストの観点から顧客の要求に的確に応じることのできる事業展開をはかります。

社会的・環境的に適合性の高い経営をめざします。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

当社は、激変する国内外の経営環境のもとで、長期的な会社の発展に向けてワールドワイドに事業を展開しております。グローバル企業、トランスナショナルカンパニーをめざして成長を持続するためには、コーポレート・ガバナンスの確立・充実が不可欠であるとの認識に立ち、迅速な経営判断を行うためのしくみの構築、経営監視の充実、的確でタイムリーな

情報の公開など社会適合性・透明性の高い経営を推進しております。

コンプライアンスに関しましては、これまでも法令順守の観点から社内規程の整備や行動指針の制定など諸施策を実施してまいりましたが、2003年10月にコンプライアンス委員会を設置し、法令順守と企業倫理のさらなる高揚のためグループ全体にわたる体制の整備ならびに啓蒙を進めております。

今後さらに、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化を図るため、取締役数の削減等取締役会の改革を行います。その一手段として執行役員制度を実施いたします。

## 2. 経営成績および財政状態

### (1) 当期の概況

当期の国内経済は、デジタル家電あるいは携帯電話等に牽引された設備投資の増加、株価の回復ならびに個人消費の上向き傾向等により、回復の兆候が現れてまいりました。当社製品の需要分野では、半導体は当期後半から著しく活況を呈しており、またデジタル家電や携帯電話も新規・買い替え需要が盛り上がり、一部の機種では供給が需要に追いつかない状況が見られました。自動車の国内生産は堅調に推移しました。

需要分野ごとに見れば、上述のごとく、まだら模様と言える経済環境のなかで、当期を通じて当社はコア事業を中心に収益強化拡大を図り、また低コスト生産をめざした構造改革の推進に努めてまいりました。その結果、当期の連結売上高は1,702億48百万円(前期比 6.2%増)となり、利益につきましても、営業利益は149億28百万円(同 134.6%増)、経常利益は137億31百万円(同 162.9%増)とそれぞれ大幅な増益となりました。また当期純利益段階では、過去2年間大きな影響のあった退職給付信託に拠出した株式の評価減がなくなり、77億2百万円(同 30.2倍増)となりました。

営業利益につきましては、増収効果に加え、前期の業績の足かせとなった海外生産に伴う一時的な二重コスト負担がほぼ解消されたこと、ならびに販管費の削減等により増益となりました。

また当社単独決算での業績は、売上高984億4百万円(前期比 3.5%増)、営業利益66億24百万円(同 217.5%増)、経常利益86億82百万円(同 136.6%増)、当期純利益41億39百万円(同 32.3倍増)となりました。

### (2) 事業の種類別セグメントの概況

当期のセグメント別の概況は次のとおりであります。

#### (2,1) 「半導体・表示体材料」部門

[連結売上高 55,493百万円(前期比 12.7%増)、単独売上高 27,975百万円(同 13.1%増)]

- ・ 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、PCが好調であったことに加え、デジタル家電機器等の半導体用途拡大により需要が増加し、大幅増収となりました。
- ・ 半導体実装用のキャリアテープは、主力製品であるカバーテープ需要が拡大しましたが、全体では微増にとどまりました。
- ・ また半導体用液状樹脂では銀ペースト樹脂が増加したほか、感光性ウェハーコート用液状樹脂も新規顧客の獲得ならびに既存顧客需要も回復したことにより売上高は大きく増加しました。
- ・ 半導体チップ接着用テープも新規ユーザーの開拓等により好調に推移しました。

#### (2,2) 「回路製品・電子部品材料」部門

[連結売上高 40,221百万円(前期比 5.0%増)、単独売上高 32,418百万円(同 3.9%増)]

- ・ フレキシブル・プリント回路は、携帯電話の大幅需要増を背景に新機種の立ち上がりとストレージ機器等パソコン周辺機器需要の盛り上がり、あるいはDVD用の光ピックアップ用途が好調に推移したことにより売上高は大幅に増加しました。この結果、2002年4月より稼働開始したベトナム工場は、当期上半期後半からフル稼働を継続してお

ります。

- ・一方エポキシ樹脂銅張積層板は、国内市場全般の需要低迷に加え、ゲーム機器用途での当社主要顧客の海外生産移管の影響を受けて内層回路入り銅張積層板が大幅に減少したことから、売上高は大幅に減少しました。
- ・またフェノール樹脂銅張積層板は、当社の主要需要先であるアジア地域でのTV・AV機器等の民生用機器用途の需要が芳しくなく、売上高の低迷を余儀なくされました。
- ・なおエポキシ樹脂銅張積層板の海外需要に応じるべく、中国マカオに設立した住友倍克澳門有限公司は、昨年7月より生産を開始しました。

#### (2,3) 「高機能プラスチック」部門

[連結売上高 44,395 百万円(前期比 3.7%増)、単独売上高 19,392 百万円(同 2.6%減)]

- ・フェノール樹脂成形材料は、自動車部品用においてこれまで注力してきた新規金属代替用途が立ち上がり、順調に業績に寄与し始めたものの、一部製品においては可塑化の動きも見られ、この分野の需要は横ばいで推移しました。北米市場でのAV機器等の需要減ならびに汎用用途分野での需要減退により、全体の売上高は減少しました。
- ・また工業用フェノール樹脂は、自動車用ならびに情報通信機器関連用は横ばいで推移しましたが、北米市場においては一般用途分野の需要減が大きく、売上高は減少しました。
- ・精密成形品ならびに金型は、DVD向け光ピックアップならびに自動車用途需要が増加し好調に推移しました。
- ・熱可塑性樹脂成形材料は、当社と三菱化学エムケーバイ株式会社との合併会社であるアプロ株式会社への生産移管が2003年8月に完了したことにより売上高は減少しました。
- ・なお昨年8月に欧州の工業用フェノール樹脂事業の拡大をめざして、スペインのFers社およびその関連会社を買収しましたが、当下半期より連結子会社としております。

#### (2,4) 「クオリティオブライフ関連製品」部門

[連結売上高 29,456 百万円(前期比 0.2%増)、単独売上高 18,341 百万円(同 1.8%減)]

- ・医療機器製品につきましては、医療用具ならびに理化学器具はともに横ばいで推移しました。
- ・複合シートはハム・ソーセージ等食品包装用途が低迷しましたものの、工業用リリースフィルム分野で需要拡大を図ることができ、全体では横ばいとどまりました。
- ・ビニル樹脂シートは、薬品包装用途での需要不振ならびに引き続き他樹脂への切り替えが進んだため、売上高は減少しました。
- ・鮮度保持フィルム「P-プラス」は、新規用途拡大ならびに新規ユーザー拡大を図りましたが、夏場の天候不順による受注の伸び悩みがあり、若干減少しました。
- ・「デコラ」関連製品は、キッチンパネル用にメラミン不燃化粧板「デコラフネン」の販売が急増し、売上高は若干増加しました。

#### (2,5) 「その他」部門

[連結売上高 681 百万円(前期比 9.0%増)、単独売上高 277 百万円(同 45.2%減)]

### (3) 通期(2005年3月期)の業績見通し

世界経済は、米国経済が好調を維持しているものの、財政ならびに貿易赤字の拡大が続いていることから、米国経済が今後ともその牽引車たる地位を継続できるかについて懸念があるものの、中国の世界の輸出基地としての成長維持、ならびに底打ちを果たしたかに見える欧州およびわが国経済の状況等から、こしばらくは全体的には回復傾向が続くと考えられます。

懸念材料としては、為替の乱高下、あるいはデジタル家電・パソコン・携帯電話等当期の当社業績を引っ張ってきた需要分野の予期しない急降下あるいは原油・石化原料の値上がり等、懸念材料はないわけではありません。とくに半導体用途の製品では2~3ヶ月先の需要が読めない状況にあり、引き続き情報収集を密にしながら、好調業種の需要を確実に取り込むとともに、事業構造改革の効果を収益増加で結実させるべく、いっそうの競争力の向上に努めてまいります。

半導体生産額（世界）	15%強の増加
自動車生産台数（世界）	横ばい
携帯電話生産台数（世界）	10%強の増加
パソコン販売台数（世界）	10%強の増加
住宅着工戸数（日本）	1,100～1,200千戸
対円・米ドルレート	105円/US\$

通期の業績見通しにつきましては、上述の経済環境見通しのもと、連結売上高2,200億円(当期比 約29.2%増)、連結営業利益176億円(同 約17.9%増)、連結経常利益180億円(同 約31.1%増)、連結当期純利益100億円(同 約29.8%増)を予想しております。

#### (4) 財政状態

当期末の現金および現金同等物は、前期末から86億4百万円増加し、379億65百万円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益、減価償却費ならびに棚卸資産の減少等による資金の増加と、売上債権の増加、仕入債務の減少および退職給付引当金の大幅減少ならびに法人税等の支払い等による資金の減少の結果、180億23百万円の資金の増加となりました。前期に比べると4億90百万円の増加にとどまりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等に加え、投資有価証券の取得や短期貸付金の貸し付け(いずれも欧州における買収に係るものを含む)等により98億13百万円の資金の流出となりました。前期に比べると22億35百万円の支出減少となりましたが、これは筒中プラスチック工業株式会社を連結子会社としたことにより連結での現預金が増加したこと等が主要な理由です。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少ならびに配当金支払い等による資金の減少とコマーシャル・ペーパーの増加による資金の増加の結果、15億57百万円の資金の増加となりました。前期に比べると31億54百万円の資金の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

項目	期				
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	46.4	54.2	58.2	57.7	48.0
時価ベースの株主資本比率(%)	113.4	111.0	115.0	49.9	66.2
債務償還年数(年)	2.6	2.4	2.7	2.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.7	18.2	17.8	43.9	46.2

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成15年 3月31日現在	当連結会計年度末 平成16年 3月31日現在	対前年度増減
<b>[ 資 産 の 部 ]</b>			
( 流 動 資 産 )	( 94,424 )	( 127,177 )	( 32,753 )
現金および預金	29,684	38,137	8,453
受取手形および売掛金	38,528	58,300	19,772
たな卸資産	22,246	24,697	2,451
繰延税金資産	1,402	2,039	637
その他の	3,024	4,460	1,436
貸倒引当金	462	457	5
 ( 固 定 資 産 )	 ( 103,895 )	 ( 117,535 )	 ( 13,640 )
有形固定資産	<u>75,925</u>	<u>89,170</u>	<u>13,245</u>
建物および構築物	31,996	38,003	6,007
機械装置および運搬具	31,597	34,163	2,566
土地	7,538	12,159	4,621
建設仮勘定	2,792	2,578	214
その他の	2,000	2,265	265
無形固定資産	<u>3,860</u>	<u>5,055</u>	<u>1,195</u>
営業権	1,628	3,118	1,490
連結調整勘定	257	-	257
その他の	1,974	1,937	37
投資その他の資産	<u>24,109</u>	<u>23,308</u>	<u>801</u>
投資有価証券	18,667	18,818	151
長期貸付金	1,383	1,291	92
繰延税金資産	2,132	946	1,186
その他の	2,736	3,167	431
貸倒引当金	809	914	105
 資 産 合 計	 198,320	 244,712	 46,392

## 連結貸借対照表

( 負債、少数株主持分および資本の部 )

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成15年 3月31日現在	当連結会計年度末 平成16年 3月31日現在	対前年度増減
<b>[ 負債の部 ]</b>			
( 流動負債 )	( 52,561 )	( 75,610 )	( 23,049 )
支払手形および買掛金	26,122	38,830	12,708
短期借入金	11,578	10,612	966
コマニシャル・ペーパー	5,000	12,000	7,000
未払法人税等	1,699	1,917	218
繰延税金負債	74	-	74
賞与引当金	2,294	2,818	524
その他の	5,792	9,430	3,638
( 固定負債 )	( 26,999 )	( 31,760 )	( 4,761 )
転換社債	20,183	20,183	-
長期借入金	403	877	474
繰延税金負債	914	2,944	2,030
退職給付引当金	4,861	4,931	70
役員退職引当金	484	718	234
連結調整勘定	-	1,958	1,958
その他の	151	146	5
<b>負債合計</b>	<b>79,560</b>	<b>107,370</b>	<b>27,810</b>
<b>[少数株主持分]</b>			
少数株主持分	4,316	19,909	15,593
<b>[資本の部]</b>			
資本金	27,055	27,055	-
資本剰余金	25,270	25,270	0
利益剰余金	62,192	66,685	4,493
その他有価証券評価差額金	509	2,298	2,807
為替換算調整勘定	532	3,758	4,290
自己株式	98	118	20
<b>資本合計</b>	<b>114,442</b>	<b>117,433</b>	<b>2,991</b>
<b>負債、少数株主持分および資本合計</b>	<b>198,320</b>	<b>244,712</b>	<b>46,392</b>



## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	対前年度増減
売上高	160,379	170,248	9,869
売上原価	117,275	119,833	2,558
販売費および一般管理費	36,740	35,486	1,254
営業利益	6,363	14,928	8,565
営業外収益	( 1,306 )	( 1,233 )	( 73 )
受取利息	164	169	5
受取配当金	135	236	101
雑収入	1,006	827	179
営業外費用	( 2,446 )	( 2,430 )	( 16 )
支払利息	393	402	9
持分法による投資損失	738	885	147
雑損失	1,314	1,142	172
経常利益	5,223	13,731	8,508
特別利益	( 1,487 )	( 1,275 )	( 212 )
固定資産売却益	171	58	113
投資有価証券売却益	182	-	182
過年度損益修正益	228	-	228
退職給付信託設定益	904	-	904
退職給付信託解約益	-	1,217	1,217
特別損失	( 5,589 )	( 3,342 )	( 2,247 )
固定資産売却および除却損失	414	331	83
投資有価証券評価損失	393	76	317
関係会社株式評価損失	-	297	297
貸倒引当金繰入額	49	-	49
ゴルフ会員権評価損失	-	5	5
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	148	18	130
事業買収関連費用	-	144	144
事業再建関連費用	372	-	372
訴訟関連費用	-	2,468	2,468
退職給付費用	4,212	-	4,212
税金等調整前当期純利益	1,121	11,665	10,544
法人税等調整額	2,410	1,844	566
少数株主利益	1,546	1,541	3,087
当期純利益	2	576	574
当期純利益	255	7,702	7,447

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	対前年度増減
<b>[資本剰余金の部]</b>			
資本剰余金期首残高	25,038	25,270	232
資本剰余金増加高	( 232 )	( 0 )	( 232 )
自己株式処分差益	0	0	0
転換社債の転換に伴う増加高	137	-	137
株式交換に伴う増加高	94	-	94
資本剰余金期末残高	25,270	25,270	0
<b>[利益剰余金の部]</b>			
利益剰余金期首残高	64,052	62,192	1,860
利益剰余金増加高	( 735 )	( 7,891 )	( 7,156 )
当期純利益	255	7,702	7,447
その他の利益剰余金増加高(注)1	479	189	290
利益剰余金減少高	( 2,595 )	( 3,398 )	( 803 )
配当金	2,373	2,375	2
役員賞与	70	51	19
連結子会社の増加等に伴う利益剰余金減少高	48	849	801
連結子会社の減少等に伴う利益剰余金減少高	103	-	103
その他の利益剰余金減少高(注)2	-	122	122
利益剰余金期末残高	62,192	66,685	4,493

(注)1. 当連結会計年度における「その他の利益剰余金増加高」は、一部の海外連結子会社における過年度税効果調整によるものであります。

2. 一部の海外連結子会社における会計通貨変更に伴う利益剰余金の減少高であります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	対前年度増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,121	11,665	10,544
減価償却費	10,650	9,745	905
退職給付引当金の増減額	2,783	2,181	4,964
固定資産売却および除却損失	242	273	31
受取利息および受取配当金	299	406	107
支払利息	393	402	9
投資有価証券売却益	182	-	182
退職給付信託解約益	-	1,217	1,217
投資有価証券評価損失	393	76	317
関係会社株式評価損失	-	297	297
ゴルフ会員権評価損失	-	5	5
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	148	18	130
持分法投資損失	738	885	147
売上債権の増減額	5,568	1,113	6,681
たな卸資産の増減額	2,050	2,164	4,214
その他の流動資産の減少額	530	222	308
仕入債務の減少額	564	2,267	1,703
その他の流動負債の増減額	343	237	580
その他	538	1,047	509
小計	19,667	19,857	190
利息および配当金の受取額	532	609	77
利息の支払額	399	390	9
法人税等の支払額	2,266	2,054	212
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,533	18,023	490
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	10,576	6,488	4,088
有形固定資産の売却による収入	451	199	252
投資有価証券の取得による支出	1,389	3,581	2,192
投資有価証券の売却による収入	330	0	330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	4,076	4,076
事業の買収による支出	-	517	517
短期貸付金の貸付による支出	-	3,893	3,893
長期貸付金の貸付による支出	2,915	761	2,154
長期貸付金の回収による収入	2,760	825	1,935
その他	709	327	1,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,048	9,813	2,235
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,974	2,779	4,753
商業用紙の純増加額	-	7,000	7,000
長期借入金の返済による支出	506	275	231
社債の償還による支出	70	-	70
ファイナンス・リース債務の返済による支出	58	16	42
少数株主への株式の発行による収入	-	499	499
配当金の支払額	2,373	2,375	2
少数株主への配当金の支払額	478	476	2
その他	85	19	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,597	1,557	3,154
現金および現金同等物にかかる換算差額	524	1,557	1,033
現金および現金同等物の増減額	3,362	8,208	4,846
現金および現金同等物の期首残高	27,224	29,361	2,137
連結子会社増加に伴う現金および現金同等物増加額	154	538	384
連結子会社減少に伴う現金および現金同等物減少額	288	-	288
その他の現金および現金同等物減少額	1,091	143	948
現金および現金同等物の期末残高	29,361	37,965	8,604

(注) 当連結会計年度における「その他の現金および現金同等物減少高」は、一部の海外連結子会社における会計通貨変更に伴う現金および現金同等物の減少高であります。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 44社

会社名は「企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 13社 住友倍克澳門有限公司、Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L., Fers Resins, S.A., Fenocast, S.A., Green Steel Espana, S.A.  
筒中プラスチック工業(株)、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックス、(株)ソフテック、(株)サンクストレーディング、P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesia

住友倍克澳門有限公司、Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L., Fers Resins, S.A., Fenocast, S.A., Green Steel Espana, S.A.は、重要性が増したため当連結会計年度の下期首をもって連結の範囲に含めております。また、筒中プラスチック工業(株)およびその子会社である筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックス、(株)ソフテック、(株)サンクストレーディング、P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesiaは、筒中プラスチック工業(株)株式の公開買付により当社の子会社となったため、当連結会計年度末をもって連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社数 15社

(新規) 6社 Fers Polymers, S.L., ツツナカテクノ(株)、西部樹脂(株)、倉尾商事(株)、筒中興産(株)、関東筒中興産(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 7社

会社名 日本電解(株)、アプロ(株)、(株)サンベーク、CMK Singapore (Pte.) Ltd.、  
CMKS (Malaysia) Sdn. Bhd.、P.T. Pamolite Adhesive Industry、  
Sumifleland Realty, Inc.

筒中プラスチック工業(株)は同社株式の公開買付により当社の子会社となったため、当連結会計年度末をもって持分法適用会社から連結子会社に変更しましたが、期間損益については持分法を適用しております。なお、適用外の非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要な影響をおよぼしておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

全ての海外連結子会社および住ベテクノリサーチ(株)ならびに(株)サンクストレーディングは、決算日が連結決算日(3月31日)と異なっております。P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesiaを除く全ての海外連結子会社(決算日12月31日)および住ベテクノリサーチ(株)(決算日12月31日)は連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesia(決算日12月31日)および(株)サンクストレーディング(決算日1月31日)の連結に当たっては、各社決算日時点の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券(時価のあるもの) : 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(時価のないもの) : 主として移動平均法による原価法

デリバティブ

: 時価法

たな卸資産

(商品、製品、半製品、仕掛品、原料品) : 主として移動平均法による原価法

(貯蔵品) : 主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、当社の本社ビル建物、構築物および一部の連結子会社ならびに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、海外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した限度額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、主として発生した年度において一括損益処理しております。

#### 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく算出額を計上しております。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権債務等に振当処理を行っております。

#### (6)海外連結子会社の会計処理基準

海外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

### 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価方法によっております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、重要なもののみ発生年度以降5年間で均等償却を行い、その他は全額を発生年度の損益として処理しております。

### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結子会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、譲渡性定期預金ならびに取得から償還までの運用期間が3ヶ月以内のコマーシャル・ペーパー、現先運用債券、公社債投資信託等からなっております。

### 9. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理の方法は、税抜き方式によっております。

#### (追加情報)

一部の海外連結子会社の建物ならびに機械装置については、現行適用している耐用年数が当該資産の利用実態から大きく乖離しているため、当連結会計年度から耐用年数を変更しました。この変更により、従来の方法による場合に比べて、当連結会計年度の減価償却費は396百万円少なく、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。また当該変更がセグメント情報に与える影響は「1. セグメント情報」に記載しております。

## 注記事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	95,871 百万円	124,502 百万円
2. 受取手形割引高	4 百万円	135 百万円
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	40 百万円
3. 自己株式の数	164,277 株	196,418 株
4. 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券(株式および出資金)	15,399 百万円	4,657 百万円
5. 保証債務	1,747 百万円	441 百万円
6. 担保資産		
建物(帳簿価額)	2,579 百万円	2,233 百万円
土地(帳簿価額)	41 百万円	139 百万円
計	2,620 百万円	2,372 百万円
7. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	前連結会計年度	当連結会計年度
現金および預金勘定	29,684 百万円	38,137 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	323 百万円	171 百万円
現金および現金同等物期末残高	29,361 百万円	37,965 百万円

## 1. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成 14年 4月 1日～平成 15年 3月 31日)

(単位:百万円)

	半導体・ 表示体材料	回路製品・ 電子部品材料	高機能 プラスチック	クオリティオプ ライフ 関連製品	その他	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	49,229	38,310	42,829	29,385	625	160,379	-	160,379
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	26	-	979	466	332	1,805	( 1,805)	-
計	49,255	38,310	43,808	29,852	957	162,184	( 1,805)	160,379
営 業 費 用	40,653	38,349	42,516	28,917	801	151,238	2,778	154,016
営業利益または 営業損失( )	8,601	38	1,292	934	156	10,946	( 4,583)	6,363
資産、減価償却費 および資本的支出 資 産	50,909	49,895	50,709	35,904	688	188,107	10,212	198,320
減 価 償 却 費	2,876	3,077	2,984	1,118	94	10,151	349	10,501
資 本 的 支 出	1,986	3,149	2,497	683	65	8,383	290	8,673

当連結会計年度(平成 15年 4月 1日～平成 16年 3月 31日)

(単位:百万円)

	半導体・ 表示体材料	回路製品・ 電子部品材料	高機能 プラスチック	クオリティオプ ライフ 関連製品	その他	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	55,493	40,221	44,395	29,456	681	170,248	-	170,248
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	24	-	1,135	417	66	1,644	( 1,644)	-
計	55,518	40,221	45,530	29,874	747	171,893	( 1,644)	170,248
営 業 費 用	43,517	37,359	44,033	27,906	502	153,318	2,002	155,320
営 業 利 益	12,001	2,862	1,497	1,968	245	18,575	( 3,646)	14,928
資産、減価償却費 および資本的支出 資 産	50,661	47,364	53,333	75,261	755	227,376	17,336	244,712
減 価 償 却 費	2,658	2,743	2,635	1,188	83	9,309	323	9,633
資 本 的 支 出	1,702	1,400	1,946	1,238	100	6,387	227	6,614

(注) 1. 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分しております。

2. 各事業の主要な製品および役務の内容

- (1) 半導体・表示体材料 : 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、表示用フィルム
- (2) 回路製品・電子部品材料 : フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板
- (3) 高機能プラスチック : フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品
- (4) クオリティオプライフ関連製品 : 医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、塩化ビニル樹脂板、アクリル・スチロール樹脂板、エンジニアリング樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負
- (5) その他 : 試験研究の受託、土地の賃貸等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は 3,642百万円であります。その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。なお、前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用は4,577百万円であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の金額は 17,758百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金および短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。なお、前連結会計年度における資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の金額は 10,464百万円であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、一部の海外連結子会社の建物ならびに機械装置については、当連結会計年度から耐用年数を変更しました。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「高機能プラスチック」の減価償却費は 396百万円少なく、営業利益は同額多く計上されております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成 14年 4月 1日～平成 15年 3月 31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	そ の 他 の 地 域	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	93,445	44,792	15,790	6,350	160,379	-	160,379
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	12,476	4,737	460	71	17,746	( 17,746)	-
計	105,922	49,530	16,250	6,422	178,125	( 17,746)	160,379
営 業 費 用	99,529	45,580	15,967	6,410	167,487	( 13,471)	154,016
営 業 利 益	6,393	3,949	283	11	10,638	( 4,274)	6,363
資 産	154,427	47,365	18,693	3,935	224,421	( 26,101)	198,320

当連結会計年度(平成 15年 4月 1日～平成 16年 3月 31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	そ の 他 の 地 域	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	96,865	49,866	14,528	8,988	170,248	-	170,248
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13,103	10,253	310	108	23,775	( 23,775)	-
計	109,968	60,120	14,838	9,096	194,024	( 23,775)	170,248
営 業 費 用	99,037	52,441	15,043	9,153	175,676	( 20,355)	155,320
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	10,931	7,678	204	56	18,348	( 3,419)	14,928
資 産	192,357	53,309	16,472	10,114	272,253	( 27,540)	244,712

(注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム

(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域.....ベルギー、オランダ、スペイン

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は 3,642百万円であります。その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。なお、前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用は 4,577百万円であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の金額は 17,758百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金および短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。なお、前連結会計年度における資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の金額は 10,464百万円であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、一部の海外連結子会社の建物ならびに機械装置については、当連結会計年度から耐用年数を変更しました。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「アジア」の減価償却費は 10百万円少なく、営業利益は同額多く計上されており、「北米」の減価償却費は 380百万円少なく、営業損失は同額少なく計上されており、「その他の地域」の減価償却費は 6百万円少なく、営業損失は同額少なく計上されております。

### (3) 海外売上高

前連結会計年度(平成 14年 4月 1日～平成 15年 3月 31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合計
海 外 売 上 高	54,490	15,684	6,546	76,720
連 結 売 上 高				160,379
海外売上高の連結売上高に占める割合	34.0%	9.8%	4.1%	47.9%

当連結会計年度(平成 15年 4月 1日～平成 16年 3月 31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合計
海 外 売 上 高	62,342	14,869	8,536	85,748
連 結 売 上 高				170,248
海外売上高の連結売上高に占める割合	36.6%	8.7%	5.0%	50.3%

(注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ
- (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (3) その他の地域.....ベルギー、オランダ、スペイン

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 2. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 3. 関連当事者との取引

該当事項はありません。



#### 4. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産	前連結会計年度末	当連結会計年度末
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,309	4,665
適格退職年金過去勤務費用	3,974	4,283
海外子会社における未控除の税務上の減価償却費	-	2,686
繰越欠損金	1,124	1,391
賞与引当金損金算入限度超過額	661	1,047
事業買収関連費用	444	368
貸倒引当金繰入額	368	316
役員退職引当金	192	283
固定資産未実現利益	364	247
投資有価証券評価損	341	215
その他有価証券評価差額金	337	-
その他	1,587	1,858
繰延税金資産 小計	13,705	17,363
評価性引当額	1,315	2,808
繰延税金資産 合計	12,390	14,555

繰延税金負債	前連結会計年度末	当連結会計年度末
海外子会社における割増償却	728	3,013
退職給付信託設定益	3,228	2,882
適格退職年金掛金拠出額	2,061	2,636
固定資産圧縮積立金	2,295	2,505
その他有価証券評価差額金	-	1,671
退職給付信託解約益	-	926
その他	1,529	876
繰延税金負債 合計	9,843	14,513

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
繰延税金資産の純額	2,546	41

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8%	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.5%	5.3%
住民税均等割額	4.3%	0.4%
税効果を計上しない子会社欠損金	64.7%	1.9%
受取配当金連結消去	67.4%	8.7%
持分法投資損失	27.6%	3.2%
税率変更による期末繰延税金資産の増減額修正	3.7%	0.1%
税額控除	14.3%	7.1%
過年度税効果調整額	8.1%	-
税率差異	87.3%	16.6%
その他	0.7%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.0%	29.0%

## 5. 有価証券関係

前連結会計年度(平成 14年 4月 1日～平成 15年 3月 31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得価額	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	(1) 株 式	295	388	93
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	295	388	93
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(1) 株 式	3,203	2,277	925
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	3,203	2,277	925
合 計		3,499	2,666	832

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 393百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っております。

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
330	182	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	585
非上場転換社債	-
その他	16
合計	601

(4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成 15年 4月 1日～平成 16年 3月 31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得価額	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	(1) 株 式	6,311	10,470	4,159
	(2) 債 券	56	57	1
	(3) その他	-	-	-
	小 計	6,367	10,528	4,161
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(1) 株 式	570	535	35
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	570	535	35
合 計		6,938	11,064	4,126

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて72百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
0	0	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,783
非上場転換社債	300
その他	12
合計	3,096

(4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	57	300	-
その他	-	-	-	-
合計	-	57	300	-

## 6. デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 7. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、早期退職者への優遇金を支払う場合があります。一部の海外連結子会社は確定拠出型と確定給付型の退職年金制度を併用しております。なお、当社および筒中プラスチック工業株式会社は退職金規定に基づく給付にあてるため退職給付信託を設定しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
退職給付債務	23,413	28,688
年金資産(退職給付信託を含む)	19,058	23,555
小計( + )	4,355	5,133
未認識数理計算上の差異	468	1,009
未認識過去勤務債務	886	707
合計( + + )	4,772	4,832
前払年金費用(注)1	88	98
退職給付引当金( - )	4,861	4,931

(注) 1. 投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

2. 多くの連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用(注)1、2	962	1,003
利息費用	837	813
期待運用収益	402	144
数理計算上の差異の償却額	4,631	600
過去勤務債務の償却額	27	76
退職給付費用( + + + + )	6,002	995
退職給付信託解約に伴う費用戻入	-	1,065
差引退職給付費用( + )	6,002	69

(注) 1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率(国内)	3.0%	2.0%
(海外)	主として6.5%	主として6.5%~7.25%
期待運用収益率	主として1.5%	主として0%
過去勤務債務の額の処理年数	主として 発生時に一括損益処理	主として 発生時に一括損益処理
数理計算上の差異の処理年数	主として 発生時に一括損益処理	主として 発生時に一括損益処理

## 8. 生産および販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
半 導 体 ・ 表 示 体 材 料	49,806	10.3
回 路 製 品 ・ 電 子 部 品 材 料	41,534	15.3
高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク	46,220	1.7
ク オ リ テ ィ オ プ ラ イ フ 関 連 製 品	27,015	8.3
合 計	164,576	8.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 事業の種類別セグメントのうち「その他」セグメントにつきましては、試験研究の受託、土地の貸借の事業活動が主であるため、当連結会計年度における生産実績はありません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
半 導 体 ・ 表 示 体 材 料	55,493	12.7
回 路 製 品 ・ 電 子 部 品 材 料	40,221	5.0
高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク	44,395	3.7
ク オ リ テ ィ オ プ ラ イ フ 関 連 製 品	29,456	0.2
そ の 他	681	9.0
合 計	170,248	6.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対応する割合は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	相手先	販売高	割合(%)
前連結会計年度	黒田電気株	5,422	3.4
当連結会計年度	黒田電気株	5,899	3.5